

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	140,033	42,460	168,923
経常利益(百万円)	3,958	843	3,558
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	1,806	80	1,978
純資産額(百万円)	-	25,685	26,720
総資産額(百万円)	-	104,292	88,707
1株当たり純資産額(円)	-	1,181.05	1,230.35
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額() (円)	83.18	3.72	91.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	24.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,555	-	1,336
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,359	-	3,653
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,442	-	1,095
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	5,352	2,809
従業員数(人)	-	609	503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第85期及び第86期第3四半期連結累計期間にあつては潜在株式がないため、第86期第3四半期連結会計期間にあつては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	609	(147)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	507	(141)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
金属雑貨	156
合計	156

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社(日本洋食器㈱)の生産実績であります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
鉄鋼	29,288
非鉄金属	4,559
電子材料	4,608
金属雑貨	2,912
機械・工具	1,091
合計	42,460

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国発の金融危機の影響が世界的レベルで実体経済へ波及したこと、加えて急激な円高や株式市場下落等に伴い、企業収益が悪化し、設備投資も減速するなど、非常に厳しい局面を迎えました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界をはじめ、各取引先の大幅な減産や在庫調整等により、厳しい経営環境となりました。売上高は424億6千万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は8億5千3百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は8億4千3百万円（前年同期比24.6%減）、投資有価証券評価損8億6千万円を計上した結果、四半期純損失は8千万円となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

鉄鋼事業では、当四半期連結会計期間の中盤以降、主力の商用車業界及び建設機械業界をはじめとした取引先の減産及び在庫調整が急速に進み鋼材需要に大幅な減退が見られましたが、それまでの堅調な需要や鋼材価格の上昇もあり、売上高は292億8千8百万円（前年同期比2.9%増）になりました。

非鉄金属事業では、主力の商用車業界をはじめとした取引先の減産及び在庫調整が急速に進んだこと並びに亜鉛及びニッケル地金価格等の下落の影響が大きく、売上高は45億5千9百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界や車載業界の世界的な減産の影響を受け、主力のプリント配線基板用積層板等販売は低調となりましたが、遊技機向け関連商品の受注が増加したことにより、売上高は46億8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

金属雑貨事業では、金属洋食器等の販売は低調だったものの、通販・テレビショッピング等が堅調に推移したことにより、売上高は29億1千2百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

機械・工具事業では、取引先の設備投資は急速に減速したものの、すでに受注済であった大口物件の売上を計上したことに伴い、売上高は10億9千1百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて155億8千5百万円増加し、1,042億9千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が77億7千1百万円増加したこと並びに商品及び製品が79億6千万円増加したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて166億2千万円増加し786億7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が53億8千5百万円増加したこと並びに短期借入金に126億3千6百万円増加したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円減少し256億8千5百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が11億5千4百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が21億6千1百万円減少したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億2千6百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券評価損8億6千万円による非資金項目の増加に加え、売上債権の減少5億7千9百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加26億2千5百万円及び仕入債務の減少14億8千万円等による資金の減少があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千3百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億3千8百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは72億2千6百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額71億8千8百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高と比べ、31億9千9百万円増加し53億5千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりです。

(新設)

前四半期連結会計期間末において計画中であった当社の電子材料事業に属する電子材料部新潟倉庫の建設が、平成20年11月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	21,790	-	1,319	-	787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することはできないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,686,000	216,860	同上
単元未満株式	普通株式 31,350	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	216,860	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。
- 自己保有株式 83株

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	73,000	-	73,000	0.34
計	-	73,000	-	73,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	758	950	935	890	900	843	750	695	614
最低(円)	680	723	780	769	776	721	478	566	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814	4,256
受取手形及び売掛金	55,204	47,433
商品及び製品	22,501	14,541
繰延税金資産	311	493
その他	745	296
貸倒引当金	337	170
流動資産合計	85,240	66,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,485	1 3,326
土地	5,195	4,589
その他(純額)	1 1,895	1 1,976
有形固定資産合計	11,576	9,893
無形固定資産	313	376
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340	10,911
前払年金費用	344	335
その他	663	482
貸倒引当金	186	142
投資その他の資産合計	7,162	11,586
固定資産合計	19,052	21,856
資産合計	104,292	88,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,225	42,840
短期借入金	23,773	11,137
未払法人税等	184	1,016
賞与引当金	279	728
役員賞与引当金	91	128
その他	1,625	878
流動負債合計	74,180	56,729
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	2,603	2,702
繰延税金負債	978	2,231
役員退職慰労引当金	198	171
退職給付引当金	59	63
その他	87	87
固定負債合計	4,426	5,256
負債合計	78,607	61,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	22,410	21,255
自己株式	38	38
株主資本合計	24,572	23,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143	3,305
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	56	28
評価・換算差額等合計	1,077	3,264
少数株主持分	36	38
純資産合計	25,685	26,720
負債純資産合計	104,292	88,707

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	140,033
売上原価	129,143
売上総利益	10,890
販売費及び一般管理費	¹ 7,175
営業利益	3,715
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	236
受取賃貸料	123
仕入割引	132
持分法による投資利益	24
その他	83
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	223
手形売却損	65
売上債権売却損	67
その他	14
営業外費用合計	371
経常利益	3,958
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	130
補助金収入	² 136
特別利益合計	318
特別損失	
固定資産除売却損	58
投資有価証券評価損	891
特別損失合計	950
税金等調整前四半期純利益	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	369
法人税等合計	1,520
少数株主損失()	0
四半期純利益	1,806

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	42,460
売上原価	39,365
売上総利益	3,094
販売費及び一般管理費	2,240 ¹
営業利益	853
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	82
受取賃貸料	41
仕入割引	37
その他	4
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	89
手形売却損	11
売上債権売却損	20
持分法による投資損失	38
その他	19
営業外費用合計	179
経常利益	843
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
補助金収入	27 ²
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除売却損	10
投資有価証券評価損	860
特別損失合計	871
税金等調整前四半期純損失()	0
法人税、住民税及び事業税	405
法人税等調整額	486
法人税等合計	80
少数株主利益	0
四半期純損失()	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,326
減価償却費	740
貸倒引当金の増減額(は減少)	210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
前払年金費用の増減額(は増加)	8
受取利息及び受取配当金	249
支払利息	223
持分法による投資損益(は益)	24
投資有価証券売却損益(は益)	130
投資有価証券評価損益(は益)	891
固定資産除売却損益(は益)	20
補助金収入	136
売上債権の増減額(は増加)	7,875
たな卸資産の増減額(は増加)	7,990
仕入債務の増減額(は減少)	5,424
その他	332
小計	5,966
利息及び配当金の受取額	467
補助金の受取額	136
利息の支払額	223
法人税等の支払額	1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,304
有形固定資産の売却による収入	87
無形固定資産の取得による支出	48
投資有価証券の取得による支出	80
投資有価証券の売却による収入	155
その他	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	12,998
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	799
社債の発行による収入	500
配当金の支払額	655
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,352

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が第1四半期連結会計期間より適用となったため、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を従来の7~15年から8~10年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,458百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は4,496百万円、受取手形裏書譲渡高は414百万円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 33百万円</p> <p>4 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,616百万円 支払手形 256百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,044百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は6,224百万円、受取手形裏書譲渡高は359百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	
給与手当	2,250
賞与引当金繰入額	238
役員賞与引当金繰入額	91
役員退職慰労引当金繰入額	26
退職給付費用	163
貸倒引当金繰入額	225
2 補助金収入の内訳 (百万円)	
北上市企業立地促進補助金	108
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3
北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24
計	136

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	
給与手当	499
賞与引当金繰入額	236
役員賞与引当金繰入額	25
役員退職慰労引当金繰入額	8
退職給付費用	51
貸倒引当金繰入額	72
2 補助金収入の内訳 (百万円)	
苫小牧市企業立地振興条例に基づく補助金	3
北海道企業立地促進条例に基づく補助金	24
計	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,814百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,462
現金及び現金同等物	<u>5,352百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 72千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	-	42,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	-	42,460
営業利益	630	23	71	89	38	853	-	853

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	-	140,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	-	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	-	3,715

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が66百万円、非鉄金属事業が4百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,840	4,857	2,016
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	15	15	0
合計	2,856	4,873	2,016

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,181.05 円	1株当たり純資産額	1,230.35 円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額() 83.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額() 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は純損失()(百万円)	1,806	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額() (百万円)	1,806	80
期中平均株式数(千株)	21,717	21,717

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....325百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。